

# SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年12月29日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

10,055円

前月末比

+119円

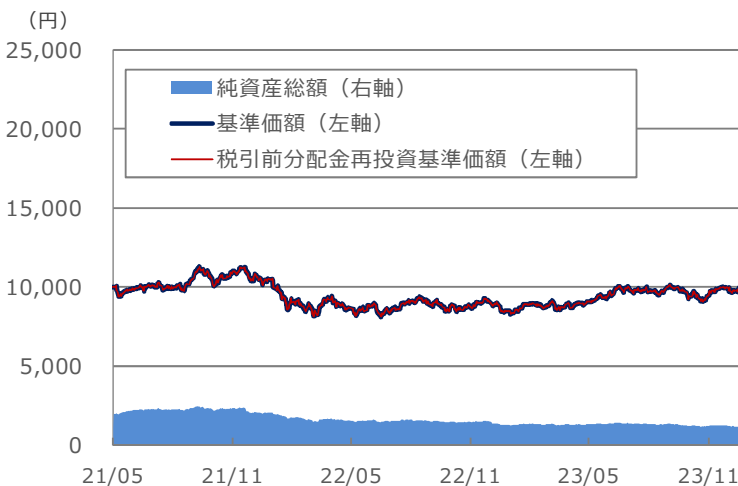
純資産総額

11.69億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
※設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	562	48.1%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	580	49.6%
現金等	27	2.3%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
0.55%	1.20%	3.47%	1.24%	18.71%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。  
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

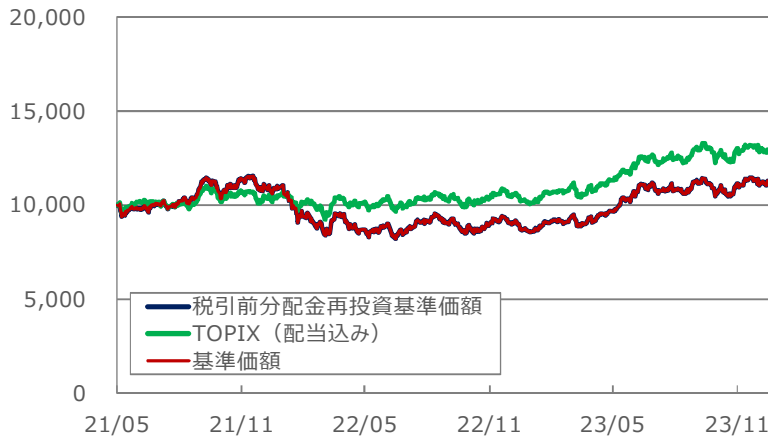
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

11,382円

## 前月末比

64円

## 資産別構成比率

株式 97.9%

現金等 2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

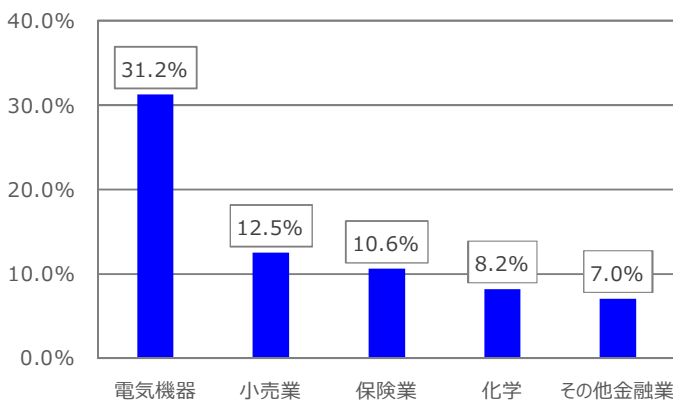
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
13.82%	0.57%	4.16%	3.60%	31.54%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	8.8%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8.8%
3 ソニーグループ	電気機器	8.5%
4 三菱商事	卸売業	6.6%
5 信越化学工業	化学	6.3%

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.57%の上昇となり、参考指数の同0.23%の下落を0.80%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は信越化学工業、リクルートホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ロート製薬、ファーストリテイリングなどでした。

2023年の運用成績を銘柄別寄与度でみると上位銘柄は三菱商事、日立製作所、ソニーグループ、東京エレクトロン、信越化学工業などでした。一方、下位銘柄はソシオネクスト、オリンパス、花王、メルカリなどでした。当月はこれらの銘柄のうち、日立製作所についてご説明をさせていただきます。

## (日立製作所)

2021年7月月次報告書で新規投資銘柄としてご紹介した日立製作所は、その後概ね当ファンドの見解通りに状況が進展しています。投資を開始してから速やかにファンドの主要組入銘柄に引き上げた同社の株価は2021年末以降63.24%上昇し、これまでのところ順調と言えます。

2016年に始動したLumada事業は当初から社外だけでなく社内でも実態の分かりにくいビジネスというイメージが強かったようです。Lumada事業は特定の技術やソフトウェアに依存したビジネスではありません。当ファンドでは、同社がハード（やシステム）の売り切り型ビジネスから決別し、コンサルから製品販売後のアフターサービスまで自社内のあらゆるリソースを駆使・動員してソリューション提案形式で収益を稼いでいくための「事業ブランド」と捉えています。別の言い方をすれば「日立がもつ色々なプロダクトやサービスを、日立がもつデジタル技術で横串を通すもの」（同社役員のコメント）とも言えるようです。このコンセプトを創り出したのは、惜しくも2021年に急逝した中西元社長の功績です。

同社は事業ポートフォリオが広範囲に及びますが、圧倒的なシェアを持つ製品分野は殆ど持ち合わせていません。しかしコングロマリットだからこそ、ITシステムのノウハウや、社会インフラの制御ノウハウ、モノづくりノウハウなど多岐にわたっていることが、Lumada事業を可能にしています。また社内リソースは、過去10年のグループ再編を通じてGlobal Logic社（米国）や、日立エナジー(株)（旧ABB社）など新たなアセットを獲得したことで範囲が広がっていること、そして今後需要が伸びるであろうDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）分野をターゲットにしていることがポイントです。

最近の総合電機業界では三菱電機(株)も、自社コンポーネントを顧客が利用することで生まれるデータを集め・分析して、製造業などに対して課題解決のためのソリューション提供する事業モデルを謳っています。富士通(株)もFujitsu Uvance事業で社会課題を明らかにすることで市場発掘し、小売、ヘルスケア、製造業界などを対象にSX（サステナビリティトランスフォーメーション）ソリューションを提供していくなど、似通った戦略が聞かれるようになりました。しかし日立製作所は電力インフラまわり（送電網）や鉄道システム関連など、他社とは差別化された注力領域を10年以上前に見だし、すでに重点投資も進めてきたので、一日の長があると考えます。

財務戦略面でも、経営陣のKPIは10年前に比べて明らかに変わってきています。「ROIC（投下資本利益率）」、「EPS（一株当たり純利益）成長率」、「フリーキャッシュフローのコンバージョンレート」など成長・資本効率性・キャッシュフローの3つに力点を置いた経営管理がなされているのは正しい方向と考えます。特にROICはここ数年、日本企業がこぞって経営指標として採用しています。ROE（株主資本利益率）の場合はどうしてもビジネス自身がもつ資本収益性だけでなく、当該企業の財務レバレッジ方針や、所在国における法人税率にも左右されてしまいます。当ファンドもROICやROCE（使用資本利益率）のほうで企業ビジネスを評価する上でより適切だという見解です。

2024年3月期上期業績に目を転じると、売上39,248億円（前年同期比12%増）、調整後EBITA\*3,596億円（同492億円増）、調整後EBITAマージン9.2%（同0.3ポイント増）と堅調です。売上先行指標となる受注残高もデジタルシステム&サービスセグメントで約1.5兆円、日立エナジーセグメントで約3.9兆円と大変豊富であり、Lumada事業も2024年3月期通期見通しで売上全体の約3割、調整後EBITAの約4割を占めるところまで拡大しています。

\*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で、調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したものの。調整後営業利益＝売上-原価-販売管理費

同社にとって成長に必要な駒は全て揃っていますので、今後は事業環境の追い風をうけて受注をどこまで積み上げていけるか、そして受注残をうまく売上・利益につなげられるか、現経営陣の執行力にかかっています。うまくいけば引き続き利益拡大だけでなく株価バリュエーションの切り上がりもありえると考えます。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

9,153円

## 前月末比

164円

## 資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

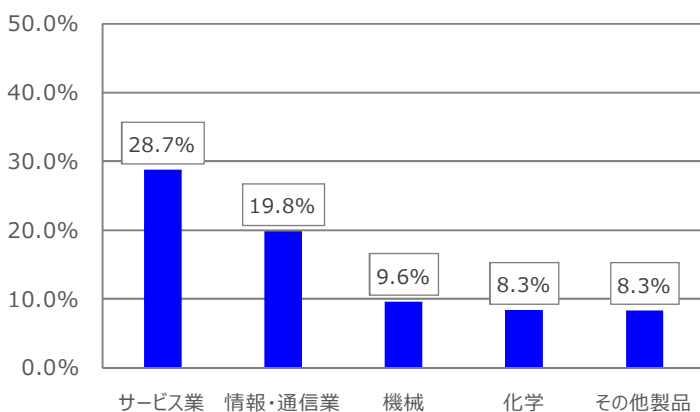
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-8.47%	1.82%	5.05%	0.80%	9.91%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 メック	化学	3.7%
2 トリケミカル研究所	化学	3.6%
3 トランザクション	その他製品	3.6%
4 ジャパンマテリアル	サービス業	3.5%
5 トーカ	金属製品	3.5%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.82%の上昇となりました。

12月の国内株式市場は、19日の日銀金融政策決定会合前に金融緩和修正観測から軟調に推移、19日の会合では緩和政策が今回は維持されたことから反発し月末に向けて緩やかに値を戻す動きとなりました。こうした環境下、バリューストックよりもグロース株、TOPIXより日経平均株価が良く、主要な高配当株指数はアンダーパフォームしました。月初、米国の長期金利反発を受けて商社、銀行などのバリューストックが上昇し、電機、精密などのグロース株は下落しました。4日は米景気の先行き懸念から円高に振れたことから自動車、銀行、商社株が反落しました。5日は米半導体株の下落により半導体関連株中心に下げました。6日は米求人件数低下と米長期金利低下を受けて買い安心感から電機、精密機器を中心に上昇しました。しかし、7日、8日は米中景気への懸念、植田総裁の「チャレンジング」発言を巡る円高懸念から反落しました。11日は米雇用統計を受け米連邦準備制度理事会（FRB）がソフトランディング（景気後退を招かずに安定成長へ移行すること）に成功するとの期待から上昇しました。12日は、日銀の金融政策修正期待が後退し銀行株が売られ下落しました。13日は米11月消費者物価指数が市場予想通りであったことから、米ハイテク株高により電機、精密株が買われ上昇しました。14日は米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据置かれ利下げ見通しが示されたことから円高に振れ輸出株が売られました。15日は堅調な米小売売上高から景気敏感株が買われ反発しました。18日は日銀の金融政策決定会合前に円高に推移する中、下落しました。19日、20日は金融政策の修正が見送られ、買い安心感から上昇しました。21日は高値警戒で反落、22日は銀行株の買い戻し、バリューストック買いが見られました。25日、26日は海外休業でほぼ横ばい、27日は円安や年末高期待で続伸しました。年末にかけて円高懸念再燃でやや軟調となったものの、新たな少額投資非課税制度（NISA）への期待もあり小動きで終わりました。

東証33業種別では、紅海での紛争を受けた運賃上昇から海運業、インバウンド期待からサービス業などが上昇、原油価格下落などから鉱業、円高懸念などから輸送用機器などが下落しました。個別銘柄では、米有力ファンドの買いが話題となったLINEヤフー、半導体関連需要への期待などから信越化学、レーザーテックなどの上昇が目立ちました。一方、突然の社長交代のあった三菱ケミカルグループ、EV向け電池工場建設見送りしたパナソニックホールディングスなどの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.36%、日経平均株価▲0.07%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲1.43%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

2023年の株式市場は、外部環境に大きく影響を受ける一年になりました。まず、インフレ圧力が高まる中、米国における金利上昇がいつまで続くかが焦点となり、11月頃までは米長期金利の天井が見えない状況でした。それにより、世界的にバリュエーションが高いグロース（成長）株が敬遠され、バリュー（割安）株が選ばれやすい環境にありました。さらに、3月末に東京証券取引所が「PBR（株価純資産倍率＝割安感の指標）が低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行する」よう要請をしました。この動きを契機に、資金が一気にバリューストックへと動き、市場での関心が薄かった銘柄にも資金が向いたことで、大幅な株価上昇をみせることも頻発しました。その割を食う形でグロース株が売られ、一方でバリューストックがけん引して日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）は上昇基調となりました。

当ファンドでは、革新的成長企業に絞って投資を行う方針を貫いており、逆風下には変化も感じています。マクロ経済環境では、米国の長期金利上昇が一服し、為替の一時的なドル高・円安基調にも変化がみられ、節目を迎えています。また、株式市場の反応も変化が見られます。10月までは、好調な決算が発表されても無視されたり、材料出尽くしと捉えられて売られたり、良いニュースが出ても無反応だったり、ということが続いていました。しかし、11月中旬にかけて発表された2024年3月期決算企業の中間決算では、内容が良い企業の株価は評価される動きがはつきり見られるようになり、ここにきて変化の兆しが見られます。2024年を見越すと、より個別企業に焦点が当たり、選別色が強まることが考えられます。中長期の成長力といった地力が問われることでしょう。

2023年は、宇宙関連の会社2社が新規公開しました。各国で宇宙空間をどう利用するか競争が激化する中、民間の力を活用する動きが強まっています。もちろん、どうやって持続的に儲かる仕組みを作るかという経営力も問われますが、宇宙関連に留まらず新しい市場は常に生まれ、そこでは新興企業の活力が求められています。当ファンドでは、引き続き個別直接面談調査に全力投球し、一社でも多くの革新成長企業を見出してまいります。

## (組入銘柄のご紹介) ～エス・エム・エス (2175) ～

今月は、医療・介護領域の人材サービスを中心に、多角的な事業展開によって成長を続ける「エス・エム・エス」をご紹介します。同社は2003年の設立以来、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し社会に貢献し続ける」を存在意義として掲げ、その実現に向けて事業創造と領域拡張を続けてきました。最初に着目したのは、構造的な医療・介護従事者不足という社会課題です。同社は単純な人材紹介・求人広告サービスではなく、従事者が日常的に使うコミュニティサイトの活用や、未経験者に対する資格取得支援といったユニークな施策を通じて、業界に深く入り込むことで差別化した人材サービスを作り上げてきました。また、人材紹介を担うキャリアパートナーの教育や業務標準化にもいち早く着手したことで、高い生産性（1人あたり売上高）を実現していることも注目できます。ケアマネージャーや看護師で勝ちパターンを確立した同社は、一般介護職、医師、薬剤師、理学療法士・作業療法士、管理栄養士、保育士などにも対象職種を拡大し、人手不足に悩む業界を支えています。介護領域においては人材サービスだけでなく、介護事業者向けの業務支援でも存在感を強めています。2006年に介護保険請求システムとして立ち上げた『カイボケ』は、ファクタリング（早期資金化）、営業支援、購買支援、M&A支援など40以上の機能を拡充し、現在では介護事業者に対する総合的な経営支援サービスへと進化しました。2023年10月時点での会員数は47,500事業所に及び、同社の成長を支える第2の柱となっています。

事業拡大は国内に留まりません。2015年にアジア・オセアニア地域を基盤とする医療関連事業者向けマーケティング企業を買収したほか、17年から19年にかけては、世界的な医療従事者の不足と偏在の解消に挑むべく海外医療従事者向け人材サービス企業を複数社買収し、既に18の国・地域でサービス展開しています。こうした多様な事業創造を通じて磨いてきたノウハウを活用し、今後も国内外で同社の積極展開が続きます。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

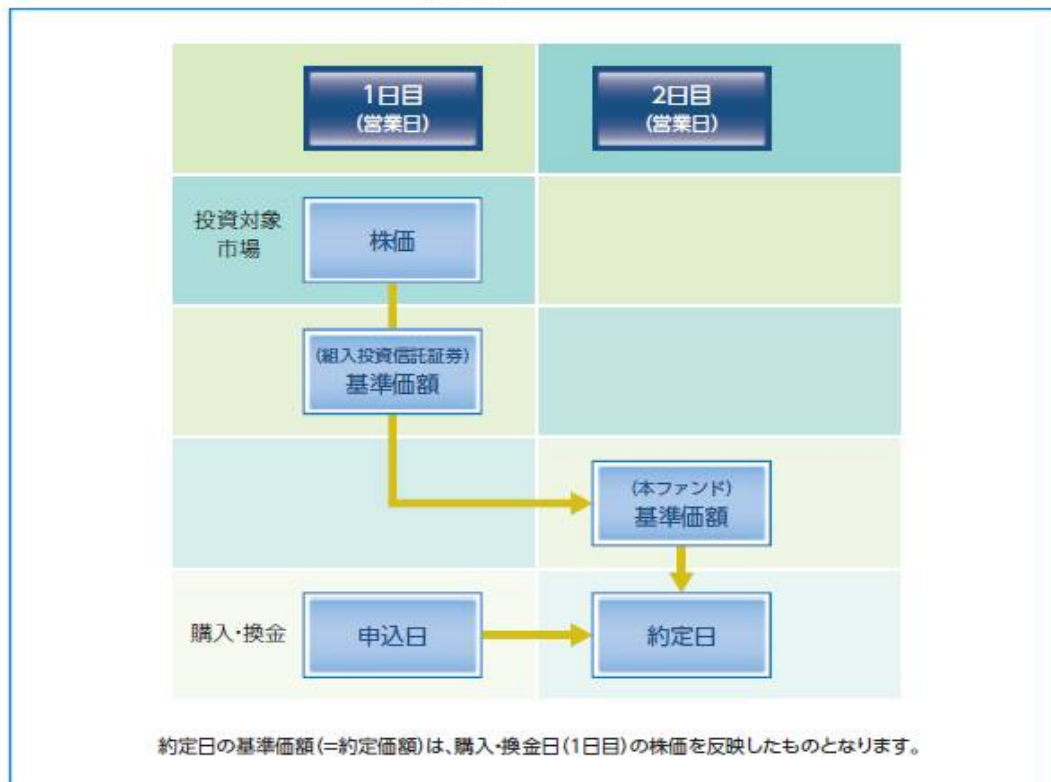
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

### 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## 購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用  
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担\*

年1.496%（税込）程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用  
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

## 委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

## 販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。